

平成 26 年 6 月 17 日

「 会長在任 1 年間を振り返って 」

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 つくだ かず お
佃 和 夫

本日、第 69 回定時総会が無事終了し、早いもので日本造船工業会の会長に就任して 1 年が過ぎました。ひとつの節目ですので、この 1 年間を振り返っての所感を述べさせていただきます。

会長就任以来この 1 年間は、日本経済においては、アベノミクス効果により円高是正が進み、企業収益の改善、賃金の上昇等デフレからの脱却に向け、ようやく回復の動きが広がって参りました。今後も、第 3 の矢「新たな成長戦略」の着実な推進等により、経済の好循環、持続的な成長が期待できると思います。一方、世界経済においては、アジアにおける緊張やウクライナの政情不安等、依然として波乱要素があるものの、世界の経済成長の牽引役と期待される米国経済の回復により、今後は比較的好調に推移していくものと見られます。

海運市況においては、この数年来、海上荷動量の増加を上回る新造船の市場投入によって、船腹過剰の状態が継続していました。しかし、昨年は新造船の建造量が一昨年と比べ顕著に減少したこと、減速航行やスクラップの前倒し等の措置によって、市況回復の兆しが見られるようになりました。

日本造船業は、ここ数年の間、新造船需要の低迷に加え、歴史的な円高の継続により、大変厳しい状況にありました。昨年より円高是正が進んだことにより受注環境が改善し、新造船の受注が増加に転じて、当面の工事量を確保することができました。しかしながら、この要因の一つには、近年の受注低迷の反動によるものが考えられます。

昨年は世界全体で1億総トン規模の新造船が発注されており、数年後、これらが海運市場に投入されることで、再び船腹過剰となり、需給不均衡に陥ることが懸念されます。よって危機を脱して回復・成長の局面に入ったと警戒感を解くには、時期尚早であると考えます。残りの任期であるこれからの1年間におきましても、引き続き日本造船業を取り巻く状況を楽観視することなく、会長としての責務を果たして参ります。

昨年の会長就任会見で、日本造船業が取り組む重要課題として、「経営基盤の強化」、「技術基盤の強化」、「国際協調の推進」の3つのテーマを挙げておりました。これらは全て不変のテーマであり、重要施策として推進して参りたいと考えております。

具体的には、海洋資源・海洋再生エネルギー等新分野への進出、人的基盤の強化、環境負荷が少なく経済的でエネルギー効率の高い船舶の開発、IMO等の国際的な規制等に対する戦略的な対応、J E C K U造船首脳会議等を通じての国際協調の推進等に、一層努力して参ります。

また、アベノミクスの第3の矢「新たな成長戦略」において、産業競争力の強化は重要なテーマの1つとなっております。これまで日本造船業は、良質な船舶の安定供給と高度な艦艇等の建造によって、日本の経済を支え、安全保障に貢献して参りました。今後も引き続き、経済・安全保障・海洋開発等に関わりの深い造船業を、国の重要な産業と位置付けて頂き、魅力ある造船業の構築に向けたご支援を頂きますよう政府にお願いする所存であります。

日本造船業にとりまして、これからは正念場であり、気を引き締め直して、最大限の努力を行う所存でありますので、関係各位の、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

以 上

本件に関する問い合わせ先： 一般社団法人 日本造船工業会
総務部 河野 Tel: 03-3580-1561
E-mail: kono@sajn.or.jp